

シリーズ= 地方創生に挑む!



第4回 八十二銀行

「観光まちづくり事業」支援の取組み

観光地の街並み整備を支援し 賑わいの創出・集客促進を図る

事業の始動から直接関与しファンドを通じた金融支援を実行

ス

ノーモンキー、世界中の人がニホンザルをこ
う呼ぶ。なぜならニホ
ンザルは、地球上で最も北に暮ら
し、雪の中で生きている非常に珍
しいサルだからだ。

そんな野生のスノーモンキーを
身近で見られるスポットとして、
外国人観光客の人気を集めている
のが「地獄谷野猿公苑」。長野県
の北部に位置し、世界で唯一「温
泉に入るサル」が見られる場所と
しても広く知られる。旅行サイト
などが実施する外国人に人気の観

光地ランキングでは、常に上位に
名前が挙がる国際的な観光地だ。
この地獄谷野猿公苑を有する山
ノ内町では、外国人観光客をメイ
ンターゲットとした「観光まちづ
くりモデル」の実現に向け、「観
光まちづくり会社（地域活性化や
街並み整備事業などを企画・運営
する民間企業）」が事業を開始。
八十二銀行をはじめ、長野県内す
べての地域金融機関等で設立した
「ALL信州観光活性化ファン
ド」においても、山ノ内町がまち
づくりモデルのパイロット地域と

されるなど、いま県内外から高い
注目が集まっている。
八十二銀行では、ALL信州観
光活性化ファンドを通じて山ノ内
町の観光まちづくり会社「(株)W
AKUWA KUWAやまのうち」に出
資。事務局としてWAKUWA KU
Uやまのうちの運営にも携わるな
ど、金融面にとどまらない幅広い
支援を展開している。今回は、八
十二銀行が行う地方創生の取組み
を紹介したうえで、WAKUWA
KUやまのうちへの支援内容をレ
ポートする。

健康寿命&移住人気 全国ナンバーワンの長野県

平成25年2月に厚生労働省が発
表した「平成22年都道府県別生命
表」によると、長野県の平均寿命
は男女とも全国1位。平成22年の
健康寿命のうち、「日常生活動作
が自立している期間の平均」も男
女とも全国1位である。

全国トップレベルなのは健康寿
命だけではない。人気の移住先と
しても常にトップに名前が挙がる
長野県。認定NPO法人・ふるさと
と回帰支援センターが毎年実施し



ている「移住したい都道府県アン
ケート」では、平成23年から3年
連続1位を占め、26年に山梨県に
1位の座を奪われ2位になったも
の、27年には首位を奪還。安定
した人気を誇っている。
しかし、そんな長野県にあって
も人口減少の波は避けられない。
国勢調査によると、平成27年10月
1日現在の長野県の人口は209
万9759人。前回の平成22年調
査の215万2449人から、5
万2690人(▲2.4%)の減
少となった。昭和50年調査以降増
加してきた県内人口は、平成12年
調査の221万5168人をピー
クに減少が続いている。

こうした中、八十二銀行では平
成27年4月から30年3月を計画期
間とする第30次長期経営計画「地
域活力創造銀行への変革」を策
定。①地域活力を創造する、②お
客さま利便性を進化させる、③企
業力を向上させる——、という三
大テーマを掲げ、長野県の「地域
活力創造」に向けた取組みを強化
している。

平成27年4月には、長野県と地

方創生に向けた連携協定を締結。
日本一創業しやすい環境づくりや
産業創出、人口増加・信州ファン
を増やす取組みなど、様々な相互
連携を打ち出した。時を同じくし
て、本部には「地方創生プロジェ
クトチーム」を設置。地方自治体
が策定する「地方版総合戦略」へ
の関与や地域振興施策など、地方
創生事業の立案・運営サポートを
目的とした専門チームである。
「地方創生プロジェクトチーム
は、平成26年12月に設置された
『地域活性化総合支援窓口』の機
能を継承し、体制整備を図ったも
のです。長野県とは、26年3月に
も『移住・交流推進に向けた連携
協定書』を締結し、移住希望者の
支援を通じて地域の活性化に寄与
してきました。地方創生への取組
みはかなり早い段階からスタート
してきたのですが、昨年の長期経
営計画の開始と同時に新たに体制
を整備し、さらなる取組みの強化
を図っているところだ」(新村
雄太・法人部コンサルティング営
業グループ、地方創生プロジェク
トチーム)

プロジェクトチームが 全方位から支援を展開

地方創生プロジェクトチームは
まず、平成27年度中に自治体に策
定が求められた地方版総合戦略に
ついて、地域金融機関としてのア
ドバイスや具体的な事業提案、各
種サポートを地元の営業店と連携
して実施。それとともに、各地域
の活力創造につながるニーズや取
組みに対してきめ細かな支援を行
っている。

発足当初のメンバーは5名。法
人部の公務グループおよびコンサ
ルティング営業グループを中心に
チームが編成された。うち4名が
「南信、東信、中信、北信」をそ
れぞれ担当し、地元の営業店と連
携して自治体等を支援する。発足
後にも、次世代産業・成長産業担
当やソリユーション機能を提供す
る担当などがチームに加わり、さ
らに体制を強化。各メンバーが自
身のノウハウを活かし、各地域の
地方創生に向けた取組み等を強力
にバックアップしている。
「地域には地域ごとに特徴等があ